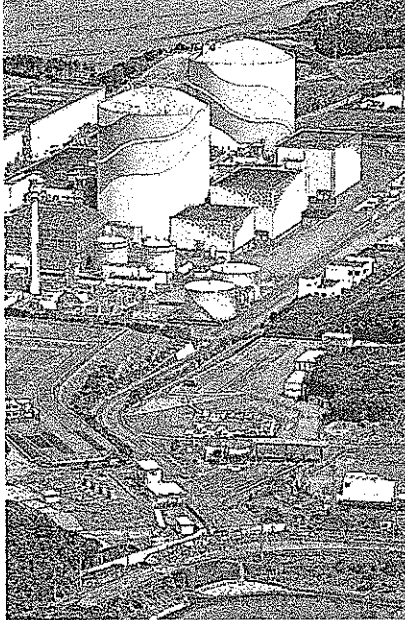
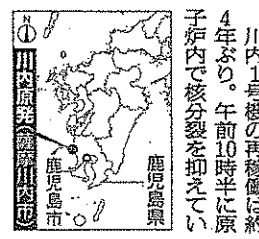


川内原発 再稼働

震災後新基準で初 原発ゼロ2年で終了

九州電力川内原発1号機（鹿児島県薩摩川内市）が11日午前、再稼働した。東日本大震災後にできた新規制基準を満たす初の再稼働となり、約2年間の「原発ゼロ」は終わった。安倍政権はこの審査手続きを「ひな型」に原発の再稼働を進める方針だが、避難計画の実効性などに課題が残る。

- 【原発ゼロ】から再稼働への動き
- 11年3月 東日本大震災、東京電力福島第一原発事故
 - 13年9月 関西電力大飯4号機が定期検査で停止。「原発ゼロ」に
 - 15年8月 九州電力川内1号機が11日再稼働。「原発ゼロ」が終わる
 - 10月中旬 川内2号機が再稼働予定
 - 再稼働時期未定 関西電力伊方3号機の再稼働手続き中
 - 再稼働時期未定 大飯3、4号機と九電玄海3、4号機が新基準へ適合審査を経て再稼働手続きへ



川内原発1号機（手前）正門前（下）には再稼働反対を訴え大勢の人たちが集まっていた＝11日午前10時46分、鹿児島県薩摩川内市、本社ヘリから、福岡直視撮影

た制御棒32本を引き抜く作業が始まり、原子炉が起動。午後11時ごろ、核分裂反応が連続的に起こる「臨界」状態となる見通しだ。九電は14日から発送電を始める。9月上旬にも営業運転に移る。2号機は10月中旬に再稼働させる方針だ。瓜生道明社長は「安全確保を最優先に今後の工程を進める」とコメントした。政府は、東京電力福島第一原発の事故を受け、独立性がより高い原子力規制委員会を設け、地震や津波対策を強化した新規制基準を2013年7月に施行した。菅義偉官房長官は11日の記者会見で「原子力規制委員会によって、世界でも最も厳しいレベルの新規制基準に適合すると認められた場合は、原発の再稼働を進める」と、安倍政権の方針を改めて示した。

これまで規制委に審査を申請したのは、川内を含めて3つあるとは思えない。こんな状況での再稼働が、なぜまかり通るのか。安倍首相は「原子力規制委員会によって安全が確認された原発は再稼働する」と言い、規制委の田中俊一委員長は「絶対安全とは申し上げない」と繰り返す。菅官房長官は「再稼働の責任は事業者」。これでは事故が起きたとき被災した人たちが、だれに責任を問えばいいのか、わからない。福島の状態は、いまでも続いている。それに目をむけた再稼働はあり得ない。

（長崎潤一郎 中島健）

福島事故の現実 直視を

編集委員（福島駐在）
上田 俊英

夏の太陽が大地を焦がす。際然と区画された田を雑草が覆う。福島県大熊町にいま住む人はいない。原発と共生し、東日本大震災前、1人あたりの住民所得で福島の自治体のトップだったこの町から、原発は営みのすべてを奪った。私たちが再稼働を考える原点はここにある。

東京電力福島第一原発事故で、福島の人たちは47都道府県にちりぢりになっただ。いまも11万人近くが避難を強いられている。人のつながりは断たれ、将来を見通せない。地域を支えた学校さえ行き場を失い、募集停止に追い込まれていく。放射性物質の除染は進むが、森林は対象外だ。掃蕩できても、もとの「里山生活」は戻らない。被災者の一人は言った。「原発が事故を起こせば、計画をつくった。計画は住

民の一時移転先は示すが、その先はどうするのか。薩摩川内市の計画は、住まいの確保、生活資金の支給、「きめ細かな支援に努める」などと記すだけだ。原発の事故では避難は「一時」ではない。福島の人たちは転々とした。必要なのは、長期に及ぶ「避難生活計画」である。事故に正面から向き合